

2011年7月25日

滋賀県知事 嘉田由紀子様  
滋賀県教育長 末松 史彦様

日本共産党滋賀県委員会  
県委員長 奥谷 和美  
県政対策委員長 節木三千代  
長浜市会議員団  
市議団長 竹内 達夫  
市会議員 浅見 信夫  
市会議員 杉本 敏隆  
彦根市議会議員団  
市議団長 山田多津子  
市会議員 山内 善男

### 県立高校の統廃合計画案の撤回を求める要望書

滋賀県教育委員会が7月11日に発表した「滋賀県立高等学校再編計画（原案）」には、関係者からの強い批判や疑問、不安の声が出されています。再編計画（原案）を提案されたさいに示された理由は、県民のご意見を聴く会をはじめ、多くの市町議会の意見書、県議会での質疑などでも、強い疑問が指摘され、ことごとく理由がないことが明らかになってきました。県当局も、その指摘を認めてこられました。県民の声を真摯にうけとめ、道理のない統廃合計画案は撤回するよう強く求めるものです。

一、彦根西高校と長浜北高校を事実上、廃校とする再編計画原案の理由は、ことごとく根拠がなく、まともな説明ができなかったものです。ふたたび同じ理由を掲げられたことについて、県民に説明すべきです。

・子どもの数の減少は、「概ね10年」という基本計画の期間に、ほとんど変化はありません。

・「小規模校が増加し、活力がなくなった」という結論も、県の担当者は「具体的にそのような声があがってきたわけではない」と答えています。

・「県の財政事情」という理由も、高校生1人当たり教育費は全国45位という最下位水準にある現状からいえば、納得できないものです。

報道によると、長浜北高校での説明会では「小規模校ばかりだと湖北全体の活力が失われる」と説明されています。そういう根拠も示していただきたい。

二、再編計画原案は関係者、住民、県民の思いを踏みにじるものです。県民の思いをどううけとめているのか、説明すべきです。

「地元の高校を残してほしい」という県民の強い声が、県や県教育委員会に寄せられ、彦根西高校、長浜北高校のPTA総会も、反対を決め、署名活動をおこなうことも決めたと報じられており、彦根市長、長浜市長も原案への疑問を示され、反対の意思表示をされています。昨年、県下19市町議会中17市町議会は、県立高校の統廃合の中止を求める

意見書を可決しています。こうした声に、県、県教育委員会は誠実に対応すべきです。

三、定時制課程の廃止では、通学の支障増大への対応策が明示されていません。長浜北星高校では「長浜から能登川まで電車で30分かかるが、時間や経済的にも通える範囲」と説明されていますが、このような説明で納得は得られません。根拠を示していただきたい。

四、再編原案で「今後の社会状況の変化や生徒数の推移、再編の進捗状況を見極めながら、必要に応じて次期以降の実施計画を策定します」としています。第2段、第3段の統廃合を認めるよう前提に盛り込むのは不当です。撤回を求めます。

以上